

報告

令和5年度第1回
横浜市公共事業評価委員会

意見具申に対する対応報告について

【令和4年度 教育－1、2】事前評価
学校施設の建替事業(桜岡小学校、本郷中学校)
(教育委員会事務局)

事業評価に係る意見具申に対する対応報告

報告年度	令和4年度	番号	令和4年度 教育－1、2	事前評価
事業名	【教育－1】 学校施設の建替事業（桜岡小学校） 【教育－2】 学校施設の建替事業（本郷中学校）			
意見具申	<p>令和4年度意見具申</p> <p>① 基本構想・基本計画・基本設計・実施設計の4段階の検討の進め方を標準とせず、事業期間の短縮に努めること。</p> <p>② 厳しい財政状況を踏まえ、学校建替え費用のコストダウンを図るため、積極的にPFIを導入すること。</p> <p>③ 過去の事例をもとに基本構想時に設定した平米単価が事業費の前提とならないようにし、事業費抑制に取り組むこと。</p> <p>④ 学校施設だけに捉われず、福祉施設、文化施設等との幅広い複合化など、より視野を広げ検討すること。</p> <p>⑤ 学校施設の整備にあたっては、建物の長寿命化に伴い、長期的な社会変動や地域環境の変化に柔軟に対応できるように可変性のある建物など適切な対策を検討すること。</p>			
【報告】 意見具申に対する対応	<p>①について 基本構想から実施設計までの各段階について、年度ごとに進めるのを標準とするのではなく、基本計画・基本設計をまとめて一本で発注するなど、事業期間の短縮に向けて柔軟に対応してまいります。</p> <p>②について 過去にPFIを導入した十日市場小学校整備事業で、財政負担縮減や財政負担平準化、工期短縮等の効果が見られたため、公民連携手法の適合性が高い学校の建替えから公民連携手法の導入を検討することとし、豊岡小学校（鶴見区）において、公民連携手法を導入した建替えを検討しております。</p> <p>加えて、市内企業育成も担う本市では、昨年11月に政策局が「横浜PPPプラットフォーム」を立ち上げ、市内企業を対象にPPPに関するノウハウ習得、異業種間のネットワーク構築などを目指した継続的な支援を開始したところであり、豊岡小学校の建替えについても連携して取組を進めていきます。</p> <p>また、新たに、公共事業評価委員会の御意見を踏まえ、順次、公民連携手法の適用範囲の拡大を検討してまいります。</p>			

	<p>③について</p> <p>基本構想時に設定した平米単価はプラン比較検討のための参考であることを明示したうえで、基本計画の設計者の選定段階（プロポーザル）において、さらなるコストダウンを求めるとともに、その後の基本設計においても、構造形式の検討や空調方式の選定におけるコスト比較の検討を行うなど、事業費の縮減に努めて設計を進めてまいります。</p> <p>④について</p> <p>小・中学校を含む一定規模以上の全ての公共施設の建替えにあたっては、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」に従い、地域特性や地域ニーズ、既存施設の利用状況などを考慮しながら、1件ごとに複合化を検討しております。</p> <p>令和3年度に選定した豊岡小学校は、図書館や保育園等の公共施設に加え、民間施設等との複合化を検討しているところです。</p> <p>立地や敷地条件、周辺施設の状況により、全ての小・中学校で複合化が検討できるわけではありませんが、今後も積極的に検討していきたいと考えております。</p> <p>⑤について</p> <p>今後の社会環境の変化に柔軟に対応できるよう、教室間の壁は乾式の壁として、将来撤去可能な仕様とすることで、学校以外に地域施設利用等の使用方法の変更も見据え、設計上の配慮をしてまいります。</p>
<p>事業担当局課</p>	<p>教育委員会事務局教育施設課</p>

※添付資料：確定した評価調書

添付資料を掲載したホームページのリンク先は次のとおりです。

[【教育－1】学校施設の建替事業（桜岡小学校）、【教育－2】学校施設の建替事業（本郷中学校）](#)

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/jigyohyoka/r04/reiwa4jigyohyouka.files/0019_20230327.pdf